

各部長
各課長
様

鶴ヶ島市長

平成26年度予算編成方針について（通知）

平成26年度は、第5次鶴ヶ島市総合計画前期基本計画の4年目に当たる年度である。総合計画に掲げる市の将来像「鶴ヶ島は 元気にする～明日につながる活力のまち 支えあう安心のまち～」の実現を目指し、前期基本計画の後半をスタートするとともに、総合計画全体での中盤を迎える年度となる。

平成26年度からの消費税率の改定に加え、総合計画最終年度の平成32年度に東京オリンピックの開催が決定されるなど、計画当初では見込まれていなかった社会経済情勢の変動の中で、これまでの計画達成度等の評価を進め、後期基本計画につなげていくための重要な年度であり、平成26年度予算編成は、必要な政策の方向性を位置付ける重要な予算編成となる。

そこで、下記のとおり平成26年度予算編成の基本となる予算編成方針を定めたので、これに十分留意のうえ、総合計画の目標を再認識のうえ、柔軟かつ新たな視点をもって予算編成作業に取り組まれない。

記

1 重点化する取組

総合計画に掲げる各施策の目的を達成するため政策・施策ミーティングを実施し、各施策の現状及び課題等を踏まえて、「平成25年度実施計画に向けた主要事業採択結果」（別紙）を取りまとめた。

平成26年度は、これを基本として事業を展開していくが、中でも次に掲げる事業は特に重点化して取り組むものとする。

・ 将来を見据えた先行投資

県の施策と連動して実施する農業大学校移転後跡地利用については、法人企業の誘致による経済効果に加えて、雇用の確保や関係者の定住を促進することにより、将来の市の発展と自主財源の確保につなげていくことが期待される。また、このような市民の定住を進めるためには、魅力あるまちづくりと市民であることによって得られる付加価値を高めることが求められている。

これらの目的の達成に向けた、また自主財源の確保あるいは将来の財政負担の軽減につながる、効果的な事業及び効率的な事務の改善の取組については、積極的にその実現に向けた予算要求をすること。

特に、子育て環境の充実や市内産業の振興等による地域経済の活性化策、市民の健康の維持・増進につながる事業については、重点的に予算化していくこととする。

・ リーディングプロジェクト関連

前期基本計画の先導的プロジェクトとして位置付けた2つのリーディングプロジェクトは、同様に、将来に向けた魅力あるまちづくりを進めるものであり、関連する事業については、重点的に予算化を進めることとする。

「水土里の交流圏の構築」については、農業大学校移転後の跡地利用と、魅力ある土地利用、農業を起点とした市内産業の活性化等について、関係団体等と綿密な調整のうえ、市の将来に向けた優先事業として推進すること。

また、少子高齢化が進展する中で、市民の持つ力を活用したまちづくりを推進する「支えあいの仕組みづくり」についても、効果的な事業の実現に向けて関係団体と事業内容等の調整を進め、必要な予算を要求すること。

・ 消費税率改定後の経済対策

消費税率改定後に見込まれる消費支出の落ち込み等による市内景気の減速傾向を見据えて、効果的な市内経済応援対策を検討すること。

2 財源対策の十分な検討

平成26年度予算概算要求に基づく収支見込では、平成25年度に引き続き財源確保のために大幅な基金取崩しを覚悟しなければならない見込みである。

このため、将来に向けた行政の継続性を確保するための基金残高の確保を図り、

歳入においては、市税収入をはじめ、負担金や使用料及び手数料等の自主財源については、負担の公平性の観点から収納率の向上策や、適正負担の見直しを積極的に検討し、さらに有料広告の活用などあらゆる創意工夫によりその確保に向けた取組を行うほか、依存財源を含め、見込み得る全ての財源を計上すること。

歳出では、全ての事業について、漫然と継続することなく、事業の効果と実施の適否、事業内容と適正な予算額について見直しを行うこと。また、重点事業といえども、後年度の財政負担を考慮して、「財源の許す適正な範囲で、事業目的達成のための最小の経費」で見込むこと。

3 編成作業の基本事項

(1) これまでの検討を活かすこと（通年予算）

事業内容の検討にあたっては、すべての事業において、各施策の現状と課題、通年予算として所管で進めてきた検討事項、政策・施策ミーティング等での検討内容、別に示す市長指示事項等を踏まえ、最も効率的かつ効果的な手法を検討し、必要な予算を計上すること。

(2) 前例踏襲による安易な予算要求は慎むこと

事業の費用対効果を十分検討のうえ、事業開始後長年経過している事業については見直しを行い、民間委託、市民協働等による事業実施、関係課による連携や事業の隔年実施、後年度に回すことができる事業は回す等、柔軟な発想による事業手法の導入や組織体制にこだわらない合理的な取組を検討すること。

なお、過去の実績において執行率の低い事業又は執行残額が多い事業は、その理由を分析し、適切な事業規模となるよう執行方法の再検討や積算内容の見直しを行うほか、事業効果の薄れたものは積極的に廃止を検討すること。

(3) 人件費の抑制と定員管理の適正化

年々増加する経常的経費の抑制を図るため、指定管理や業務委託など、より効率的な事務事業の執行方法を検討し、義務的経費の大きな部分を占める人件費の抑制に努めること。また、職員の再任用制度の活用や一般職非常勤職員等の雇用も含めた中で、定員管理の見直しと適正化を進めること。

(4) 事務改善に向けた取組

予算編成を通じて、各部課において具体的な事務・事業の改善に取り組むこ

と。

4 財政上の課題を共有すること

別途、総合政策部長が示す「平成26年度予算編成における留意事項について（通知）」を十分に踏まえ、全職員が市の財政上の課題を共有した上で予算編成作業を行うこと。